

INTEGRATED REPORT 2015

統合レポート 2015年3月期



DIGEST

A ROAD MAP FOR SUSTAINABLE GROWTH



We describe on the following pages how we are pursuing sustainable growth by contributing to socioeconomic vitality worldwide.

p4. Business Model
p6. Metals
p8. Global Parts & Logistics

p10. Automotive
p12. Machinery, Energy & Project
p14. Chemicals & Electronics

p16. Food & Agribusiness
p18. Consumer Products & Services

豊田通商は、世界各国の幅広い事業領域において、豊かで快適な社会づくりに欠かすことのできない商品やサービスを提供しています。
4層からなるグループ理念体系を掲げ、新しい時代を拓きます。

基本理念

恒久的に変化しない、
世代を通じて継承すべき最高概念

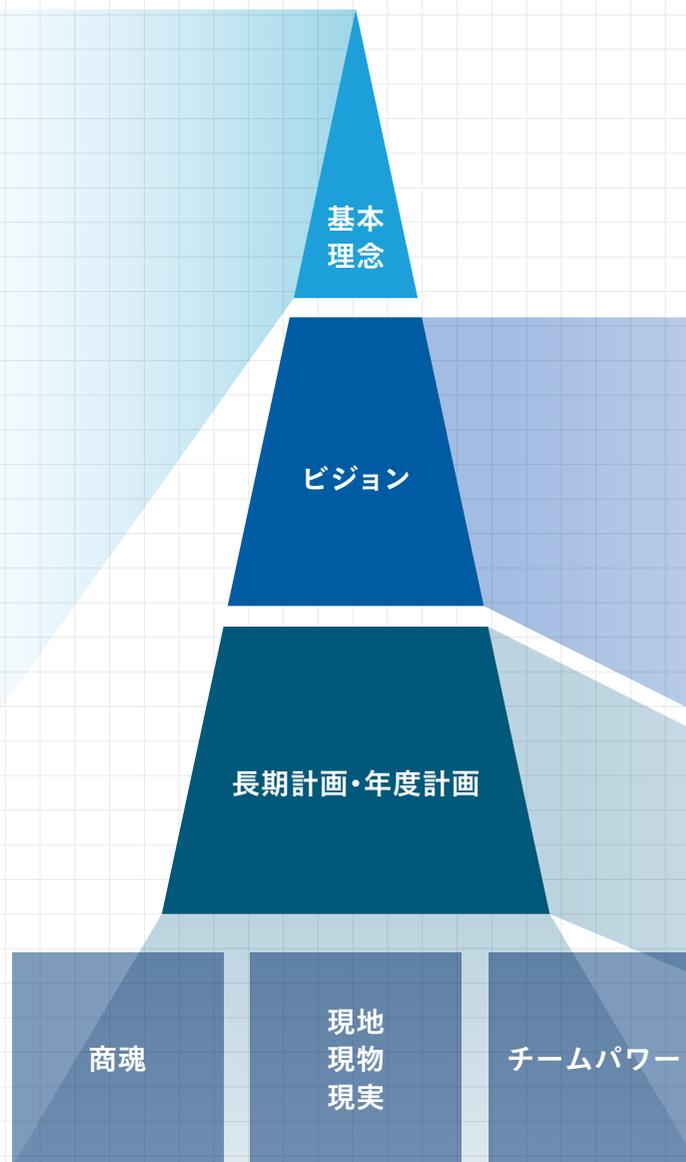
企業理念

人・社会・地球との共存共栄を図り、
豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す

行動指針

良き企業市民として

- オープンでフェアな企業活動に努める
- 社会的責任の遂行と地球環境の保全に努める
- 創造性を発揮し、付加価値の提供に努める
- 人間を尊重し、活性化された働きがいのある職場づくりに努める



豊田通商グループウェイ

基本理念の実現やビジョンの達成に向け、
全ての豊田通商グループ役職員が
共有すべき価値観・行動原則

ビジョン

基本理念を追求・実現し続ける中、10年後までに到達すべき目標・道標

GLOBAL 2020 VISION

豊田通商グループの基本理念を実現するために、到達すべき2020年の企業目標像を2011年に「GLOBAL 2020 VISION」として策定しました。

ありたい姿

- 地球環境と事業の持続性に責任を持つ企業
- クルマで培った強みを生かし、トヨタグループの先陣を切って挑戦する企業
- 時流に先んじて新しい価値を創造する企業
- お客さまに安心・安全を提供し、信頼される企業

TRY 1

- 一人一人が「破殻と共創」を推し進め、「モビリティ」「ライフ&コミュニティ」「アース&リソース」の3分野での事業成長に注力、シナジー創出により、「1:1:1」の事業ポートフォリオ実現を目指す。

破殻と共創
Breakthrough and Co-creation

- 「1:1:1」を実現するプロセスを通じ、プレゼンスNo.1となる国や地域を増やし、No.1事業の創出、働きがいのある企業No.1を目指す。

長期計画

経営環境の変化を踏まえて毎年度見直す、5年先を見据えた事業活動指針

年度計画

年度方針と具体的なアクションプラン・数値目標

2020年3月期 目標

のれん償却前当期純利益	1,400億円
ROE	10～13%
ネットDER	1.5倍以内

豊田通商は、設立以来、常に時代のニーズを見据え、お客さまのニーズに合わせた機能や独自の付加価値を加えたビジネスを展開してきました。

設立～1970年代

トヨタグループの総合商社としての道を歩む

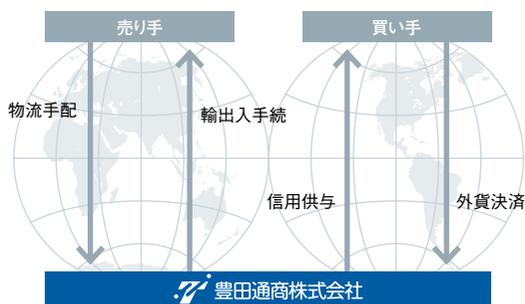
当社の前身にあたる、トヨタ車の販売金融を行う「トヨタ金融株式会社」が1936年に創立。戦後に第二次財閥指定により解散した後、1948年にその商事部門を継承して設立された「日新通商株式会社」が現在の豊田通商の起源にあたります。トヨタグループの総合商社として完成車の輸出などを通して成長し、名古屋・東京両証券取引所への株式上場も果たしました。

1980年代～1990年代

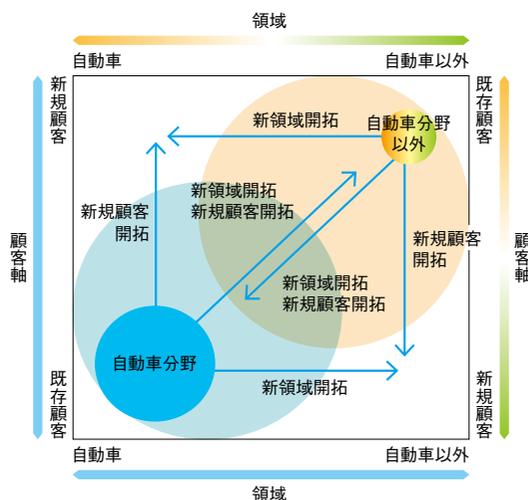
トヨタのグローバル化に伴い世界進出を強化

トヨタグループ各社は、国内からの輸出のみならず、世界各国で海外生産を開始。これに伴い当社も、海外に販売拠点を相次いで設立し、当社自身もパキスタンでトヨタ車の生産を開始するなど、トヨタのグローバル化に伴い、海外進出を加速させていきました。また1999年に加商と業務提携するなど、自動車分野の枠にとどまらない事業展開を進めました。

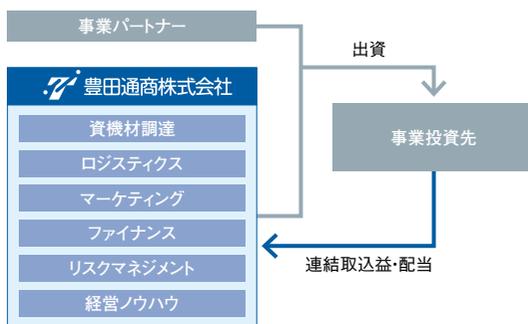
トレーディング



事業戦略



事業投資



市場戦略



豊田通商は、輸出入や国内の商取引の仲介業務を担い、情報収集・物流・金融機能などの商社機能を発揮し、お客さまのニーズに合わせた機能や独自の付加価値を加えたビジネスを展開してきました。また、開発投資型ビジネスを手掛け、世界各国のパートナーと共に、今後の成長が期待できる事業分野への投資を加速させています。

2000年代

合併や資本参画を活用し、自動車分野以外へも本格的にバリューチェーンを拡大

2000年にトーメント資本・業務提携し、その後、加商と合併。2006年には、多彩な事業基盤と幅広い顧客層を持つトーメントと合併し、現在の豊田通商が誕生しました。これによりインフラ分野や化学製品分野、食料分野など、自動車以外の分野へと本格的に進出し、バリューチェーンの大幅な拡大を進めました。

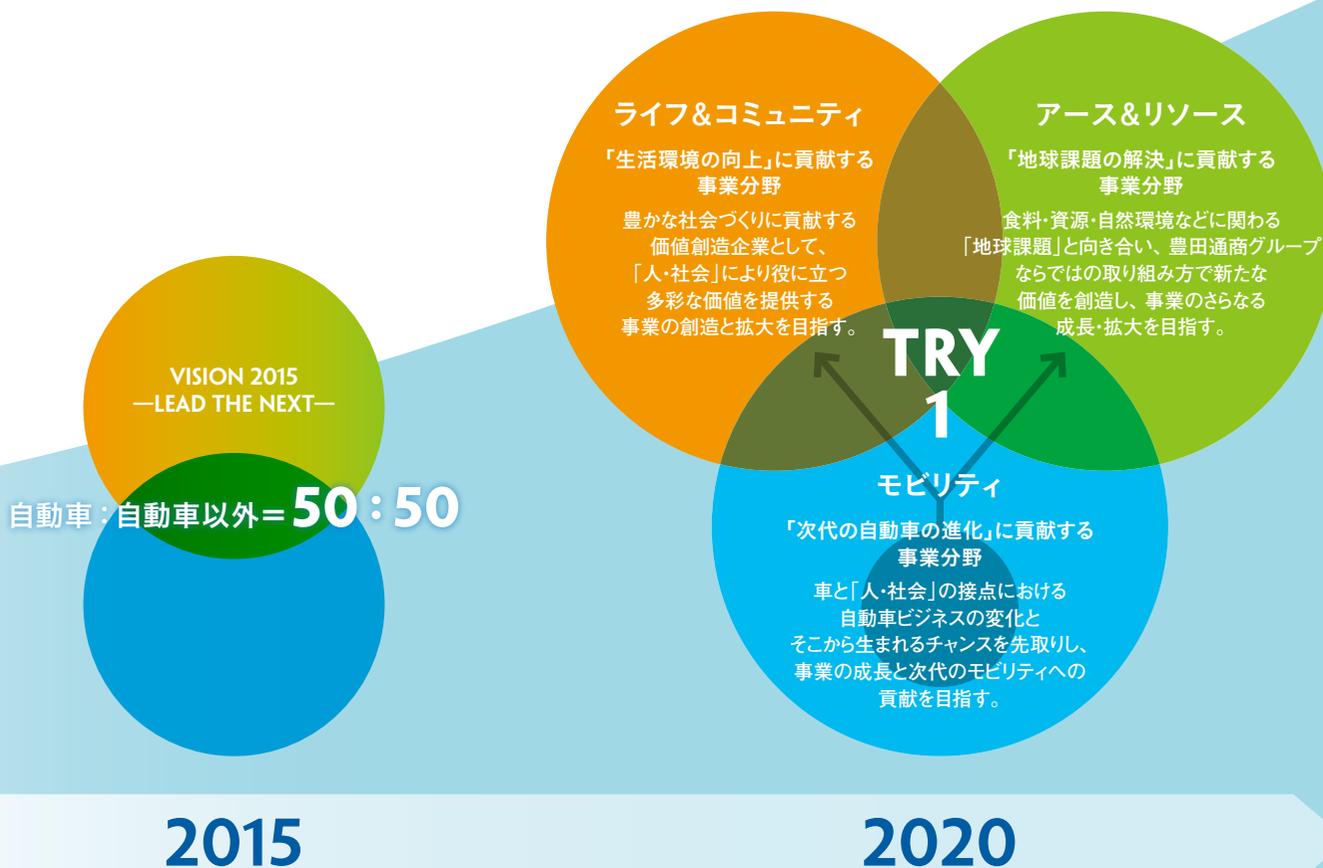
2010年代

自動車分野を軸に、社会・地球課題を解決する価値創造企業へ

2012年にアフリカを中心に自動車や医薬品を取り扱うフランスの商社CFAO社(CFAO S.A.)へ資本参画するなど、新たな事業領域への投資を加速させています。特に、再生可能エネルギーやアフリカ事業など、社会のニーズが大きく成長性が高い事業領域、当社の強みのシナジーを発揮できる事業領域に注力し、持続的な成長を図っています。

GLOBAL 2020 VISION

元来の当社グループの強みである自動車分野の事業領域をさらに強化することにより「モビリティ分野」を拡大し、「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」とのシナジーを創出することで、「1:1:1」の事業ポートフォリオを目指します。



豊田通商のビジネスモデル

～豊かな社会づくりと持続的成長の循環～

豊かな社会づくりに貢献

パートナー戦略

当社は、長年にわたりモビリティ分野で培ってきたトヨタグループ間での連携をはじめ、さまざまな分野で有力パートナーと連携して事業を展開し、コアコンピタンスを構築しています。

地域戦略

「豪亜極」「欧州極」「北中米極」「東アジア極」「アフリカ極」の5極経営を中心に、新興地域をはじめ、地域横断的な戦略的意義をもとに「地域間シナジー」の推進を強化しています。

バリューチェーン

あらゆる分野で、開発、調達、生産、販売という各プロセスにおいて、当社独自の付加価値を提供し、各種製品・サービスの質の最大化を図っています。

ビジネスシナジー

加商、トーマン、そしてフランスの商社CFAO社など大型M&Aを通じ、互いの強みを発揮しながら多彩な事業基盤と幅広い顧客層を構築しています。

ライフ&コミュニティ

「生活環境の向上」に貢献する事業分野

新たな価値を創出

モビ

「次代の自動
貢献する

重要な経営資源

総合商社機能

情報収集・物流・金融機能などの商社機能に加え、開発投資型ビジネスを手掛け、独自の付加価値を提供。

パートナーシップ

トヨタグループをはじめ、M&Aなどを通じ、さまざまな分野で有力なパートナーシップを構築。

グローバルネットワーク

国内および海外約90カ国に及ぶネットワークと、970社を超えるグループ会社を通じてグローバルに事業を展開。

する価値創造企業へ

成長性・効率性・健全性のバランスを保ちながら
経営資源を活用し、新たな価値を創出し続ける取り組み

当社は、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業として、「成長性・効率性・健全性のバランスを保ちながら経営資源を活用し」、「新たな価値を創出」するビジネスモデルを構築しています。

モビリティ分野で培ってきた強みを生かし、ライフ&コミュニティ分野、アース&リソース分野でより一層の伸長を目指すとともに、当社の知見を生かせる地域・領域への取り組みを拡大しながら持続的成長を図っていきます。

強みを発揮できる分野への投資

当社の事業基盤であり強みでもある自動車関連事業だけでなく、当社の強みを生かせる「次の柱」となり得る領域への投資を実施し、TRY 1の実現を目指します。

投資サイクルの厳格運用

定期的に全社会議を実施し、新規投資の戦略性や全社での優先順位、事業性を検証しています。また事業モニタリング制度を導入しており、既存投資の再建・撤退ルールの厳格化を図っています。

財務戦略

財務の健全性を維持した安定成長を目指し、株主資本コストと相関性の高いROEおよび財務の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重視して、収益と使用資金のバランスの取れた骨太な財務体質を維持していきます。

リスク管理

連結ベースでリスク総量であるリスクアセットの計測を実施し、リスク許容量であるリスクバッファとの均衡を図り、合わせてリスクに対する収益性をモニタリングすることで、健全な財務体質の実現と収益性の両面をモニタリングしています。

成長性・効率性・
健全性のバランス
を保ちながら
経営資源を活用

アース&リソース

「地球課題の解決」に貢献する
事業分野

「モビリティ
車の進化」に
事業分野

現場力

TPS(トヨタ生産方式)をベースとした改善機能を有し、物流・生産・業務プロセスにおける総合的改善活動を実施。

グローバル人材

変化し続けるビジネス環境や多様化する顧客ニーズに最も効果的に対応できる人材採用・育成を推進。

財務資本

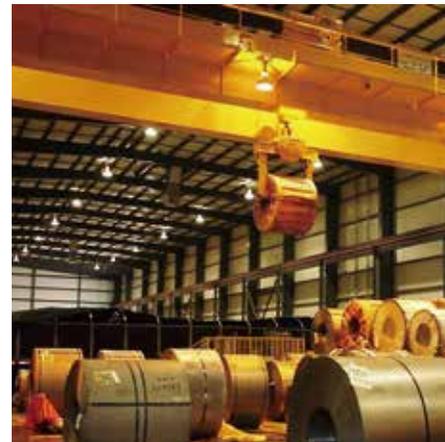
安定的なキャッシュ・フローを生み出し、持続的成長に向けた積極投資を可能にする、堅固な財務基盤を保有。

ガバナンス

経営の効率化・透明化、コンプライアンスの徹底、財務体質の健全化を積極的に推進。



金属本部



事業分野

1. 自動車鋼材

鋼板・特殊鋼の流通加工事業

2. 鉄鋼製品

鋼管の流通加工事業、建材・インフラ関連事業

3. 非鉄金属

アルミ溶湯事業、アルミ加工事業
銅、アルミ、錫、貴金属、レアメタル、
レアアースの流通関連事業

4. 鉄鋼原料

工場や市中で発生する
金属廃棄物などの適正回収・処理事業
使用済み自動車の回収・解体・処理事業

事業の強み

金属本部は、鋼材や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品として捉え、ユーザーとサプライヤー相互のニーズに応じて最適な商品や物流の提案を行っています。

鋼板分野では、国内外での加工基地を核に、ITを活用した受発注システムと効率的な物流体制を整え、需要に応じたフレキシブルなデリバリー対応を実現しています。また、

ユーザーニーズに対応し、ブランク加工事業を世界各国で展開しています。

条鋼鋼管分野では、特殊鋼や鋼管の加工、販売のほか、建築用鋼材も販売しています。

非鉄金属分野では、日本、ロンドン、シンガポールを中心とするグローバルなトレーディング体制をもとに、市場の変動リスクの低減を図り、事業拡大を行っています。また、ア

ルミ溶湯事業などを世界各国で展開するとともに、レアアース・レアメタルなどの資源開発にも取り組んでいます。

鉄鋼原料分野では、地球環境に配慮し、工場内で発生する鉄くず、建物の解体や廃車処理から得られる金属資源のリサイクルに取り組んでおり、その活動範囲はいまや金属を超えた領域まで拡大しています。

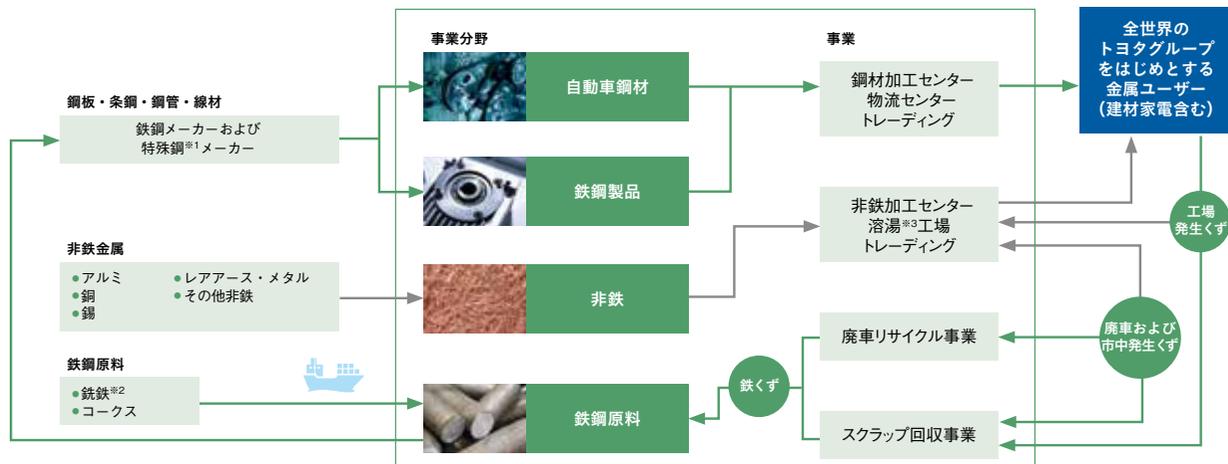
豊田通商ならではの価値創造事業

高品質の加工・物流・保管機能

当本部最大の特徴は、国内外の製造・加工関連会社と共に、高効率なオペレーション機能を発揮している点です。例えば、鋼板事業で中核的な役割を果たしている鋼材加工センターでは、サプライヤー・ユーザーと互いに情報を共有し、

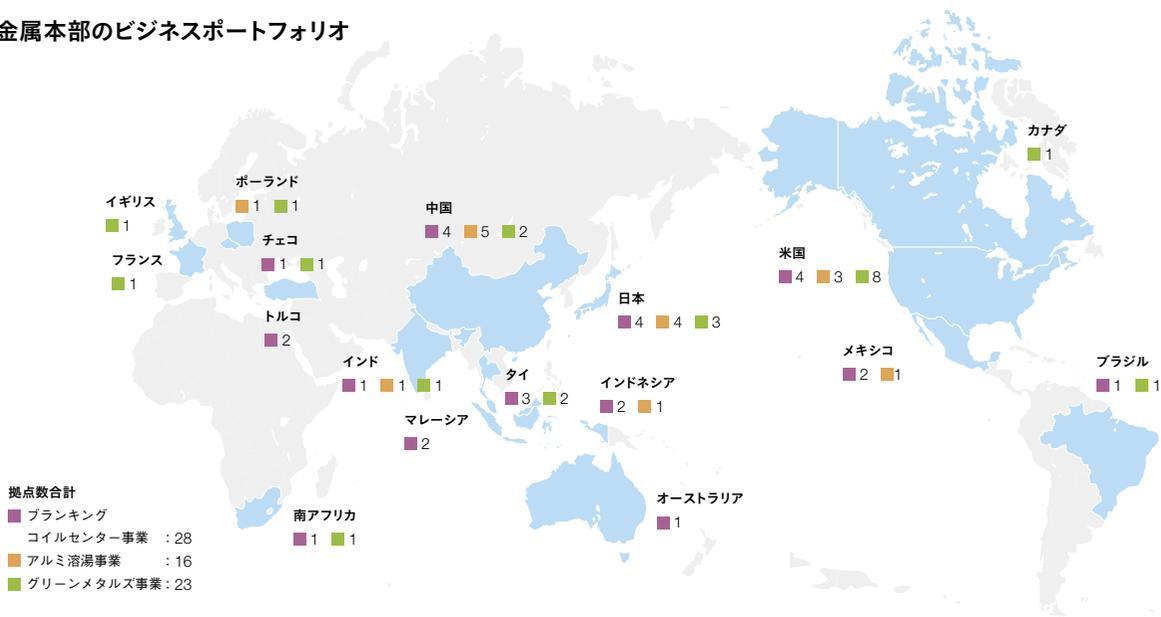
おのおのの生産状況に応じた効率的な加工・保管・物流を行っています。また、非鉄金属では、インゴット(塊)での納入が一般的なアルミ材料を、トータルでのエネルギーコスト削減と環境負荷低減のため、溶湯の状態で供給する事業を展開し

ています。これらの材料供給機能だけでなく、工場発生くずや廃車を回収・加工することで材料に還元する「静脈ビジネス」も展開しています。このような高機能事業を17カ国67拠点で世界展開し、今後も事業領域を拡大していきます。



※1 普通鋼に、珪素・マンガン・ニッケル・クロム・銅などの合金元素を加えた鋼
 ※2 鉄鉱石を溶鉱炉で還元して取り出した鉄
 ※3 溶融状態のアルミ合金

金属本部のビジネスポートフォリオ





グローバル部品・ロジスティクス本部



事業分野

1. グローバル部品事業

一括集荷・集約輸送と小ロット・多頻度納入の需給管理による自動車生産部品の最適一貫物流 (Vendor to Vendor)を提供

2. 物流事業

世界各地で、顧客ニーズを踏まえTPSにのっとった物流のデザイン・提案を行い、顧客の生産活動に直結した物流サービスを展開

3. グローバル・パーツ・アッセンブリー事業

海外でタイヤ組付などの自動車生産部品のアッセンブリー事業を展開

4. 自動車部品・用品事業

自動車の内外装部品および用品 (アクセサリ) 分野で独自の開発機能を持ち、企画・販売・生産準備・品質保証までの供給機能をグローバルに展開

5. 産業資材事業

自動車関連を中心とした内装資材および部品の供給・加工機能、新素材の開発・提案をグローバルに展開

6. 市販部品事業

自動車用市販部品の開発・調達から流通までのバリューチェーンを構築

事業の強み

グローバル部品・ロジスティクス本部は、世界に広がる物流網と需給管理機能を駆使し、自動車部品をコアとするビジネスをグローバルに展開しています。

現在、海外現法を含め海外事業体83社／159拠点を29カ国に展開し、国内外の関

連会社を含めた総勢12,000名のスタッフが当本部の最適一貫物流体制を支え、世界に広がる自動車メーカーと部品メーカーをつなぎ、商社ならではのグローバルなサプライチェーンを構築しています。

さらに、素材・商品開発、原材料加工、

アッセンブリーなどのモノづくり機能を提供することで、お客さまの多様なニーズを的確に実現し、より質の高いサービスを提供しています。

豊田通商ならではの価値創造事業

お客様の「最適バリューチェーン」の実現

世界各国に有する自社物流拠点で提供する集荷混載物流（ミルクラン）、中継地物流（クロスドック）と、IT活用によるグローバル物流ネットワークにより、多数のメーカー／サプライヤーへの小ロット・多頻度納入を実現しています。

受発注・在庫管理などの需給管理機能を付加することにより、お客様のニーズに応じた部品物流サービスを提供し、部品安定供給に貢献するとともに、輸送

コストの低減・納期短縮・在庫削減を可能にしています。

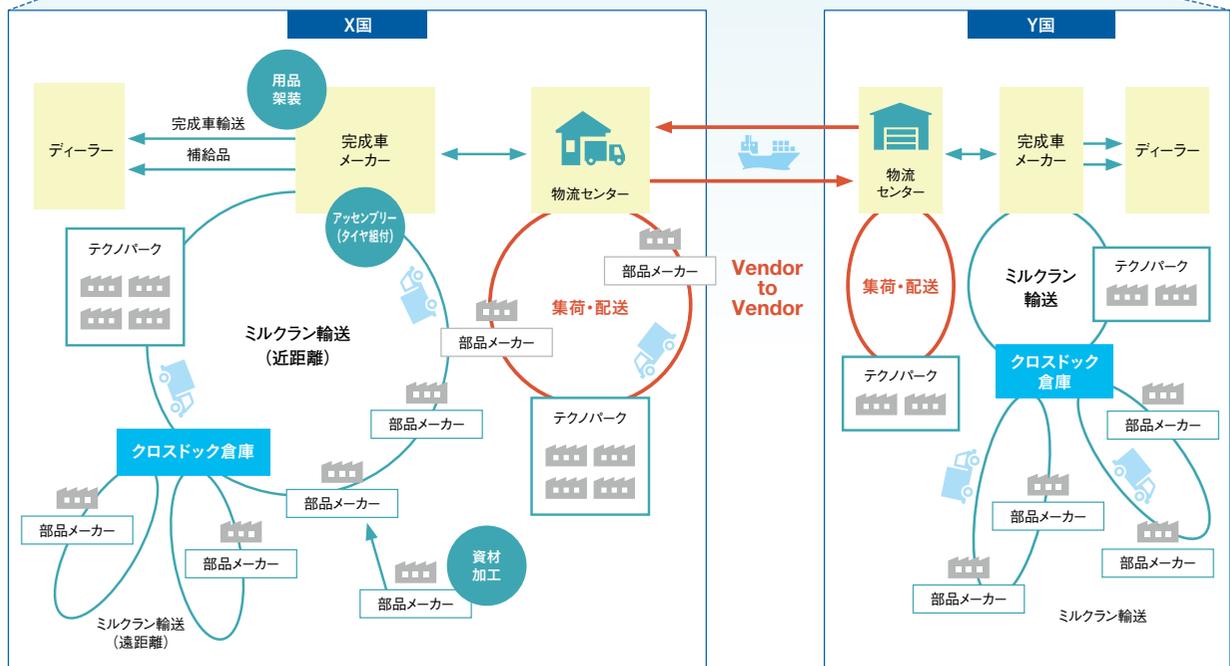
用品・資材分野では、商品企画・設計開発から部材供給・生産準備・品質管理まで、それぞれの商品のサプライチェーンの中で不可欠な加工・供給機能を提供しています。

また、テクノパーク事業、パーツ・アッセンブリー事業、完成車輸送事業、用品架装事業などさまざまな事業を運営

し、モノづくりを営むお客様の「最適バリューチェーン」の実現に貢献できる体制を構築しています。

変化する市場のニーズに対し、これらの機能を複合的に組み合わせ、お客様に提供することで、新たな価値創造を図ります。

グローバル部品・ロジスティクス本部の事業群



自動車本部



事業分野

1. 総輸入販売代理店事業

その国の全ブランド責任を持つ総輸入販売代理店(ディストリビューター)事業経営の世界展開

2. 販売店事業

総輸入販売代理店の下でアフターサービスを含めた販売店(ディーラー)事業経営の世界展開

3. 販売周辺事業

総輸入販売代理店の事業経営展開国を中心に、補給部品供給・アフターサービスに加え、小規模生産、架装、中古車、販売金融などの事業展開による自動車バリューチェーンの構築

事業の強み

当本部は、トヨタグループ各社を中心に日本国内で生産された自動車、トラック・バス、産業車両、二輪車、補給部品などを世界各国へ輸出しているほか、海外生産車の第三国への輸出にも携わっています。その数は、本部の柱となる総輸入販売代理店事業経営、販売店事業経営などを含め、世界175カ国の国・地域(事業経営展開は85カ国)に及びます。

これから本格的なモータリゼーションを迎え

る新・新興国を中心に世界各国で輸入販売事業の展開を積極的に推進しており、輸出中心のビジネスからより現地に根ざした事業、さらには輸入販売事業のバリューチェーンをつなぐ周辺事業へ注力しています。

一方、事業活動を通じて地域社会の発展や雇用創出、人材育成へ貢献するとともに、現地の政治経済情報や市場動向、ユーザー志向などのマーケット情報をタイムリーに入手し、マーケティング戦略の立案

やメーカーの商品開発・生産計画へフィードバックするなど、商社ならではの機能を発揮しています。

また、世界各地に展開するネットワークを強みに、自動車以外のビジネス機会を発掘する尖兵として、当社ビジョンであるTRY 1を牽引し、新・新興国の成長基盤を創造することを目指しています。

豊田通商ならではの価値創造事業

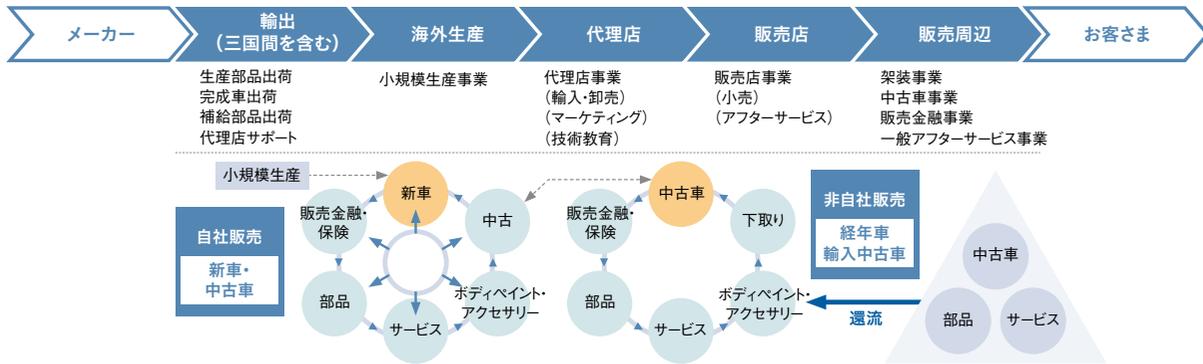
三位一体の販売事業と販売バリューチェーン拡充

当本部の柱となる総輸入販売代理店事業経営、販売店事業経営では、それぞれ仕様が異なる各国の事情に合わせた車両の「販売」とともに、「補給部品」、技術教育などスタッフ育成への取り組みも含めた「アフターサービス」の3つのオ

ペレーションを一体とした体制を整えています。

また、自動車バリューチェーンの構築・拡大を目指し、自社販売車両に関する周辺事業として小規模生産事業、架装事業、中古車事業、販売金融事業など

を、さらに非自社販売を含めた全てのお客様を対象とした一般アフターサービス事業や中古車流通事業なども積極的に推進しています。



世界に広がる事業展開と地域戦略

総輸入販売代理店、販売店など事業経営を展開している国数は今後本格的なモータリゼーションを迎える新・新興国を中心に85カ国に上り、それぞれの事業展開国を地域ごとに捉え、地域全

体の最適化を考えた事業展開を行っています。アフリカ、アジア、オセアニア、中南米・カリブなどそれぞれに地域統括拠点を設置し、販売・マーケティング戦略をはじめとした商品・ブランド戦略、バ

リューチェーン構築・拡大を目指した必要機能強化、事業開拓戦略を包含した地域全体戦略に基づき、今後も積極的に新市場開拓・販売拠点網拡充を進めていきます。





機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部



事業分野

1. 車輛設備事業

自動車産業関連の製造設備・物流設備・部品・工具などの国内外取引、機械類の設計・修理・据付工事

2. エネルギー事業

電力事業・ガス事業・石炭事業・石油事業の開発・運営、関連製品の国内外取引

3. プラント・産業機械事業

電力・石油・水・海洋などのプラント供給・建設、産業機械・建設機械の国内外取引、関連事業の開発・運営

事業の強み

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、自動車生産分野の機械・設備をはじめとする車輛設備関連、電力・ガス・石油・石炭などのエネルギー関連、各種プラント・建設機械・繊維機械などのプラント・産業機械関連において、事業展開しています。

車輛設備関連では、幅広い自動車産業において、生産設備の一貫したサポート機能を提供しています。

エネルギー関連では、エネルギーの長期安定確保のため、中東原油・東南アジア重油の調達、豪州・北米におけるガス生産事業、豪州における石炭生産事業などに取り組んでいます。

発電事業は、従来型火力発電のみならず、風力・太陽エネルギーなどの再生可能エネルギー発電においても全世界規模で展開しています。

プラント・産業機械関連では、事業提案・資金調達・設計・調達・建設工事に至るまで、新興国におけるインフラ整備に貢献するとともに、建設機械・繊維機械の拡販にも注力しています。

豊田通商ならではの価値創造事業

機械・設備の一貫したサポート機能および 資源開発から安定供給までのバリューチェーン

各種機械・設備を調達・販売するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流、据付、アフターサービスに至るまでトータルにサポートし、お

客さまの生産体制の構築に貢献しています。また、エネルギー資源の安定的確保を目指し、石油・天然ガス・石炭などの資源開発・調達・供給、発電事業、水処

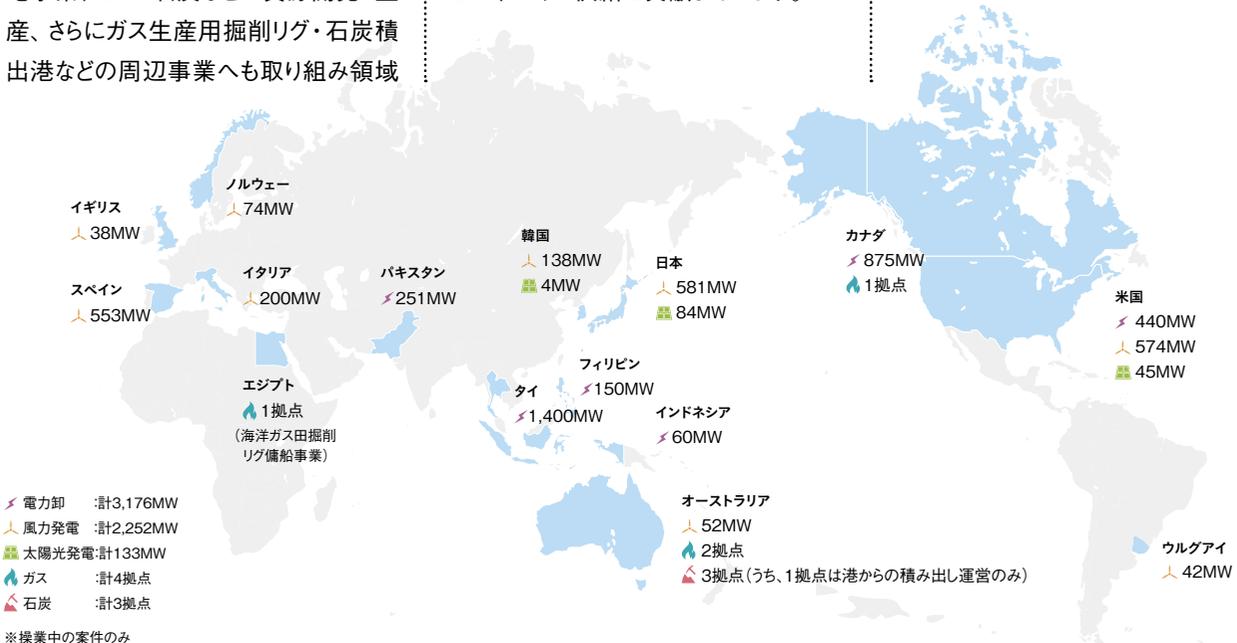
理事業などを全世界規模で展開しています。



発電事業、ガス・石炭の資源開発・生産やその周辺事業をグローバルに展開

再生可能エネルギーをはじめとする発電事業、ガス・石炭などの資源開発・生産、さらにガス生産用掘削リグ・石炭積出港などの周辺事業へも取り組み領域

を広げ、日本のみならず世界各地におけるエネルギー供給に貢献しています。





化学品・エレクトロニクス本部



事業分野

1. 化学品事業

有機化学品・精密無機化学品事業は、自動車・消費財・医薬品などの分野で、原材料の製造・調達から加工・在庫・販売・物流までを一貫した機能でグローバルに展開

2. エレクトロニクス事業

自動車・家電・情報通信機器・産業機器などに組み込まれるエレクトロニクス部品とソフトウェアを取り扱うとともに、さまざまな産業をつなぐITサービスを提供。またHEV・ITS事業は、次世代のクルマ社会のためにITSやテレマティクス関連の製品やサービスを提供すると同時に、新しい技術の発掘と事業化を推進

事業の強み

化学品・エレクトロニクス本部は、有機化学品・精密無機化学品分野、エレクトロニクス分野およびHEV（次世代モビリティ）の3分野が一体となり、シナジーを創出しながら事業展開をしています。

有機化学品・精密無機化学品分野では、自動車用樹脂、包装材料、洗剤原料、衛生材料など、幅広い分野の化学製品を取り

扱い、アジアにおける強力な販売力とネットワークを生かし収益を拡大するとともに、医薬分野や肥料など新しい領域へも積極的に挑戦しています。

エレクトロニクス分野では、日本最大の電子デバイス商社グループとして、自動車・家電・産業機器などに組み込まれるエレクトロニクス部品・ソフトウェアを取り扱っており、それ

らをつなぐネットワーク事業をグローバルに展開しています。

HEV・ITS分野では、PHV/EVなどの環境車向け技術開発ならびに関連製品の調達・供給を行うとともに、次世代のクルマ社会に対応する交通インフラの整備や新規サービスの開発・構築・事業化に取り組んでいます。

豊田通商ならではの価値創造事業

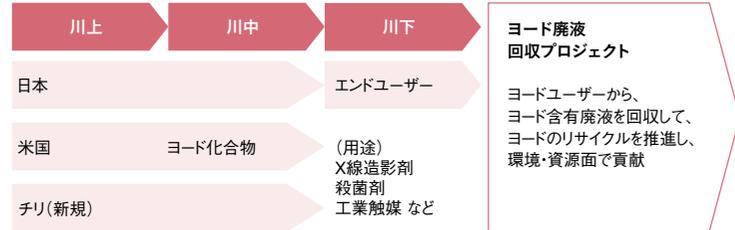
有機化学品・精密無機化学品のバリューチェーン

有機化学品事業では幅広い商品群で川上・川中・川下のバリューチェーンを構築しており、精密無機化学品事業では原材料の調達、生産準備、加工・材料試作、現地での販売、在庫・物流まで一貫した機能をグローバルに展開しています。

有機化学品事業 (洗剤の例)



精密無機化学品事業



電子デバイス・情報産業のバリューチェーン

電子デバイス事業では国内と海外の拠点を駆使して新技術提案とQCDS (品質・廉価・デリバリ・アフターサービス) 管理による電子デバイスの安定供給を実現しており、情報産業事業では各バリューチェーンでグローバルにITソリューションサービスを提供しています。

電子デバイス事業



情報産業事業





食料本部



事業分野

1. 穀物事業

穀物輸入取扱数量シェア国内トップクラス
国内4カ所に保有する物流拠点を通じて穀物を
安定供給

2. 食品事業

国内外の製造加工拠点・給食事業会社を活用
し、多様化するニーズに対応しつつ、安心・安全
な食品を供給

3. 農水事業

先進的な循環型農水産業への取り組み

事業の強み

食料本部は穀物・食品・農水事業を主要3
領域として国内外で事業を展開しています。

穀物分野では、国内4カ所に保有する穀
物サイロを中心とした飼料コンビナートを強み
としています。大型船がそのまま横付けでき
る岸壁を備え、サイロからその後背地にあた

る配合飼料メーカーへ専用ラインで原料を
供給し、その取扱数量は国内トップクラスを
誇っています。また、小麦を北米・豪州などか
ら輸入してアジア各国へ小麦粉を輸出する
独自ルートを開拓し、総合バリューチェーンを
構築しています。

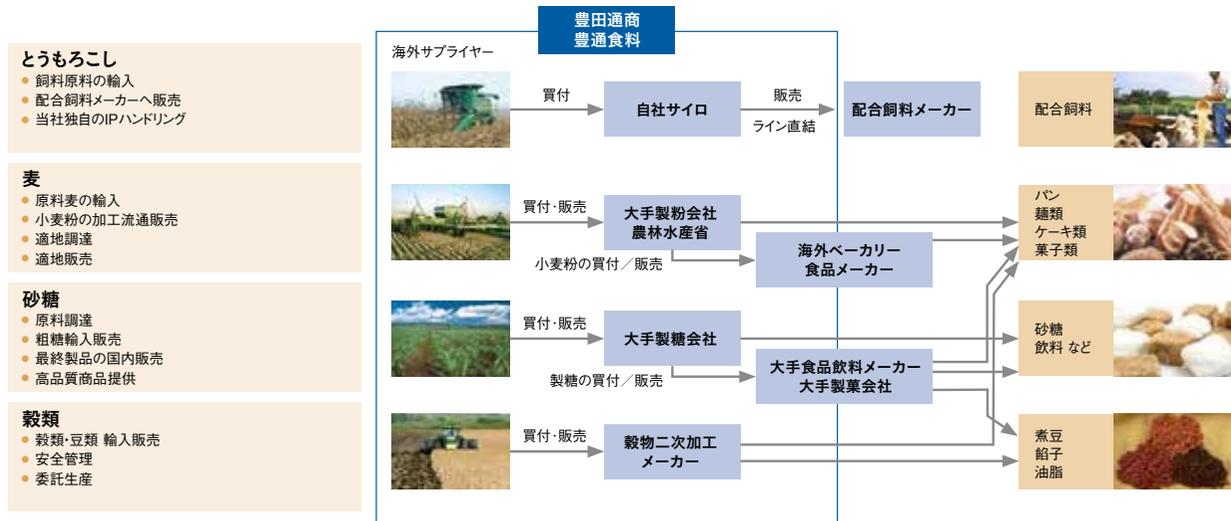
食品分野では、国内外の加工拠点・給食
事業子会社を活用し、市場の多様なニーズ
に対応しています。輸入食品は厳選した製
品を海外で調達し、当本部の直売店などを
通じて最終消費者に販売しています。

豊田通商ならではの価値創造事業

穀物事業分野：商社トップクラスの穀物輸入取扱量

取扱商品：

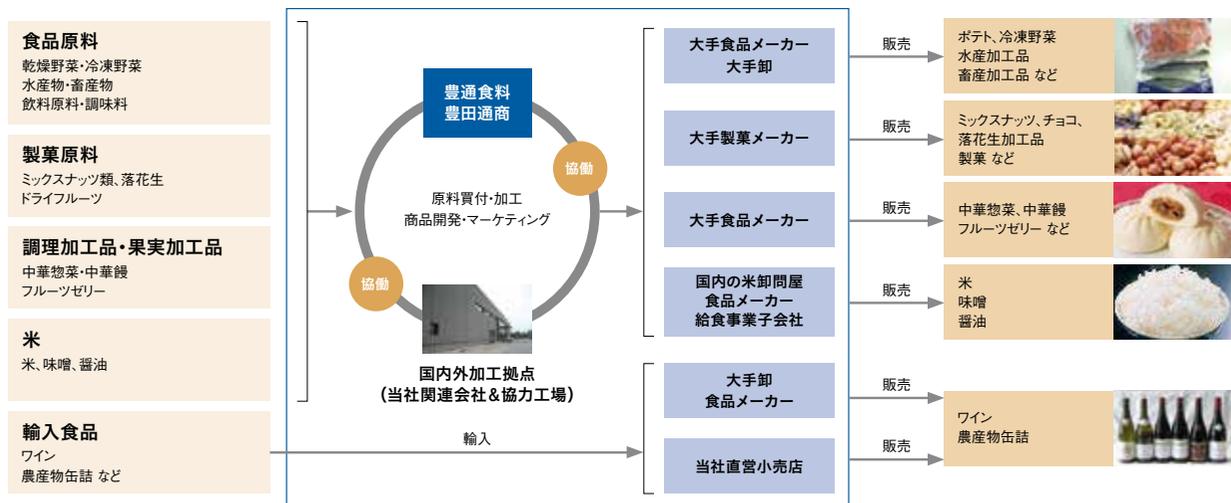
とうもろこし、大豆、大豆粕、牧草、魚粉、その他飼料原料、麦類・小麦粉、粗糖・白糖、澱粉、その他穀類



食品事業分野：安心・安全な食を提供

取扱商品：

ナッツ類、ドライフルーツ、その他製菓原料、飲料原料、調味料、冷凍・乾燥野菜、水産物、畜産物、加工食品、その他食品





生活産業本部



事業分野

1. 保険事業

損害・生命保険の国内外代理店業務（コンサルティングから契約締結まで）、保険仲介会社の設立・買収などによる海外展開

2. ライフスタイル事業

「綿花」から「テキスタイル」「アパレル製品」に至る企画・調達・生産、小売事業の企画・運営、海外展開

3. リビング&ヘルスケア事業

医療関連事業、介護用品の販売・レンタル、住宅資材、インテリア関連製品の企画・生産、住宅関連事業

事業の強み

生活産業本部は、人々の暮らしを支える商品・サービスを幅広く提供しています。

保険分野では、国内で各種保険を提供する保険代理店業をはじめ、海外ではプロジェクト保険や管財保険のほか、新しい保険サービス提供へと活動領域を広げています。

ライフスタイル分野では、機能素材と生産ネットワークを生かし、素材開発から販売・納入まで総合サプライヤーとしての機能を発揮するアパレル事業を展開しています。

リビング&ヘルスケア分野では、介護事業、病院事業・医療周辺のサービス事業、

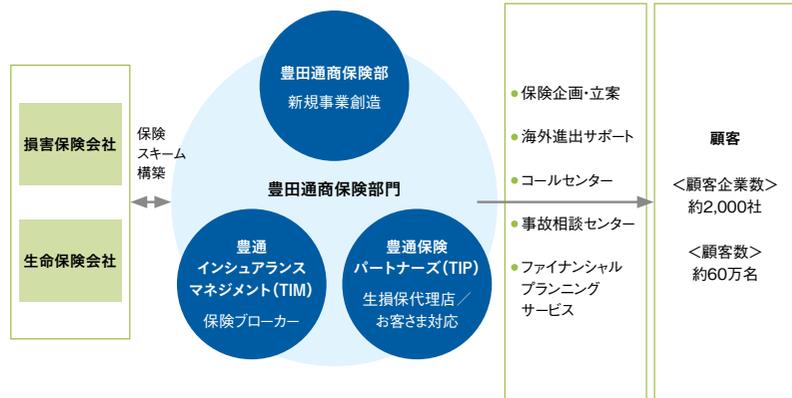
住宅資材やオフィス家具の販売事業、企業の海外進出をサポートするホテルレジデンス事業を展開しています。

これらの事業を通じ、人々の健康で豊かな生活に貢献しています。

豊田通商ならではの価値創造事業

保険サービスによる「安心・安全・信頼」の提供

国内トップクラスの規模の保険代理店である豊通保険パートナーズ株式会社はコールセンターと事故相談センターを備え、個人・法人向けの保険総合窓口として質の高いサービスを提供、海外では保険ブローカーである豊通インシュアランスマネジメント株式会社がプロジェクト保険・再保険事業を拡大、さらに新事業としてタイでは企業従業員向け医療クリニックと一体の保険総合サービスの展開を始めています。



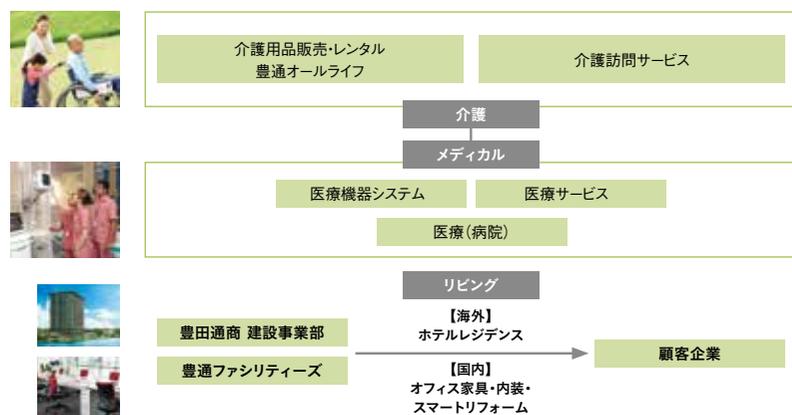
ライフスタイルを通じた「幸せと豊かさ」の創造

世界各地の特色ある綿花、透湿防水素材GELANOTS（ゼラノッツ）などの素材調達力を強みに、「福助」、「Admiral（アドミラル）」をはじめとしたブランド、そしてアジアでの生産ネットワークを活用し、素材提案、製造、物流、製品企画・デザイン、販売に至るまで幅広いバリューチェーンで付加価値を生み出しています。



人々の健康で豊かな生活に貢献

インドの総合病院運営を核に最適な医療機器・日本流サービスにより地域の医療品質向上に貢献するメディカル事業、介護用品とサービスを通じ高齢者の安全な暮らしを支える介護事業、インドネシアのホテルレジデンスなど、海外進出企業や国内企業のインフラサポートを行うリビング事業を進めています。

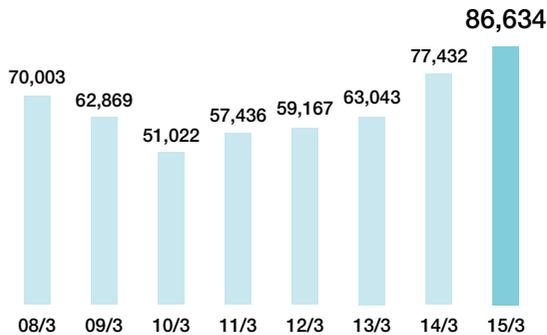


財務ハイライト

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

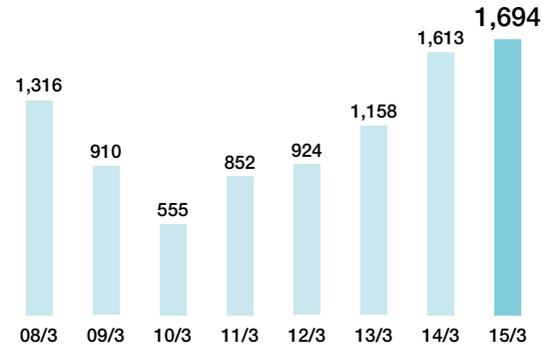
売上高

(億円) **+9,202** 億円



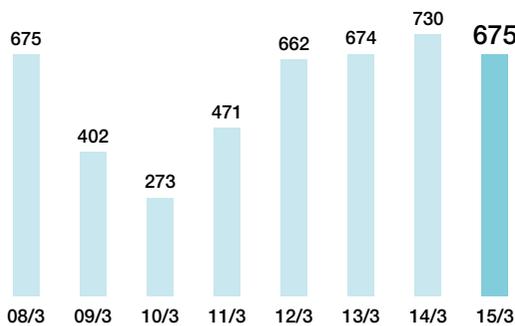
営業利益

(億円) **+81** 億円



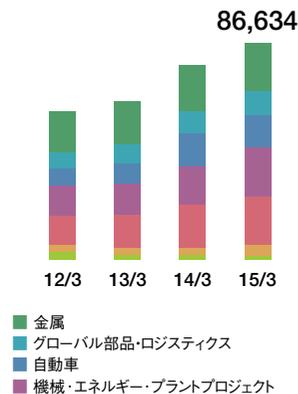
当期純利益

(億円) **-55** 億円



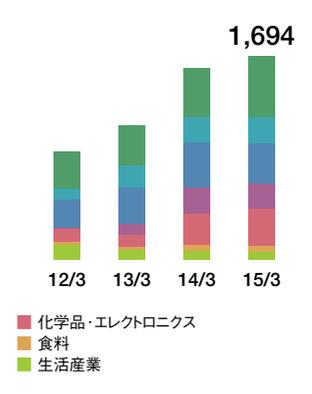
本部別売上高*

(億円) **86,634**



本部別営業利益*

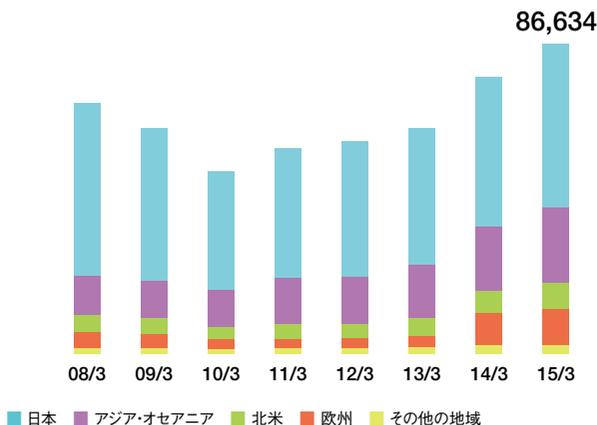
(億円) **1,694**



- 金属
- グローバル部品・ロジスティクス
- 自動車
- 機械・エネルギー・プラントプロジェクト
- 化学品・エレクトロニクス
- 食料
- 生活産業

所在地セグメント別売上高

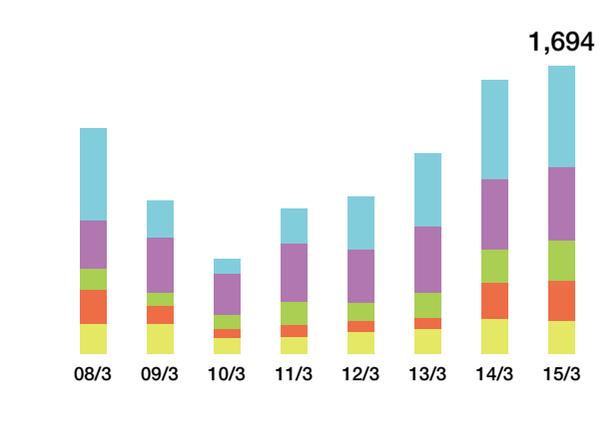
(億円) **86,634**



- 日本
- アジア・オセアニア
- 北米
- 欧州
- その他の地域

所在地セグメント別営業利益

(億円) **1,694**

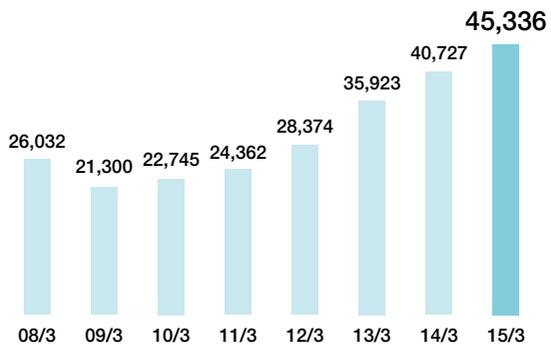


※2011年4月に組織体制の変更を実施しています。
 ※2013年4月より生活産業・資材本部の名称を生活産業本部に変更しています。
 ※2014年4月よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部の名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しています。

総資産

(億円)

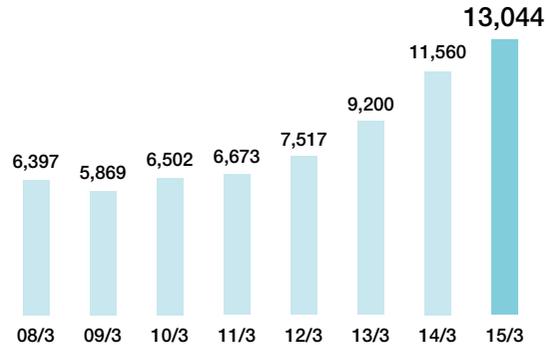
+4,609 億円



純資産

(億円)

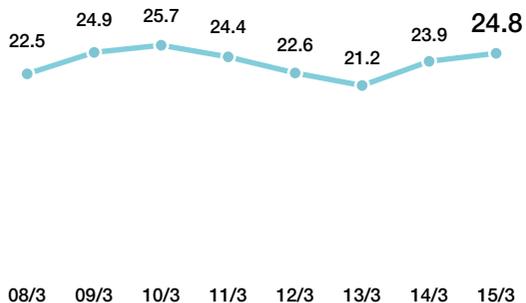
+1,484 億円



自己資本比率

(%)

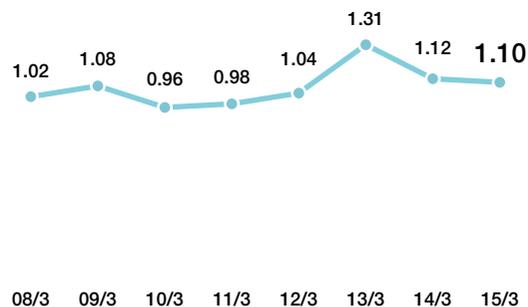
+0.9 ポイント



ネット有利子負債倍率(ネットDER)

(倍)

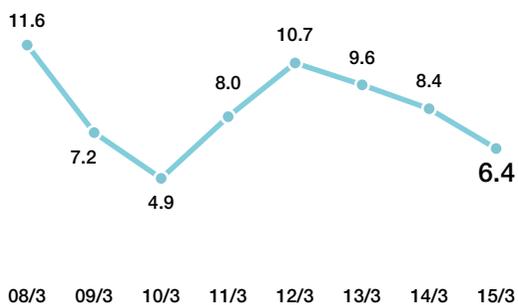
-0.02 ポイント



自己資本利益率 (ROE)

(%)

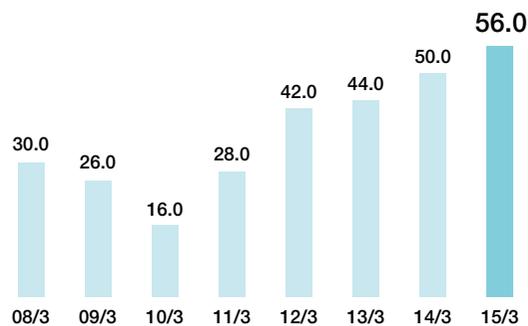
-2.0 ポイント



1株当たり配当金

(円)

+6.0 円



グローバルネットワーク

(2015年7月1日現在)

日本

豊田通商株式会社
名古屋本社
東京本社

北海道、東北、新潟、北陸、浜松、三島、豊田、
大阪、広島、高松、九州

北米

Toyota Tsusho Canada, Inc.
Ontario (Canada)
Woodstock

Toyota Tsusho Mexico, S.A. de C.V.
Monterrey (Mexico)
Irapuato, Mexico City

Toyota Tsusho America, Inc.
Georgetown (U.S.)
Battle Creek, Boston, Chicago, Cincinnati,
Columbus, Dania Beach, Detroit, Franklin,
Fremont, Houston, Huntsville, Jackson,
Lafayette, Los Angeles, Memphis, Miami,
Missouri, New York, Portland, Princeton,
San Antonio, San Diego, San Francisco,
Tennessee, Tupelo, West Virginia

中南米

Toyota Tsusho Corporation
Lima, Santiago

Toyota Tsusho Argentina S.A.
Buenos Aires (Argentina)

S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.
Sao Paulo (Brazil)
Rio de Janeiro

C.I. Toyota Tsusho de Colombia S.A.
Bogota (Colombia)

Toyota Tsusho America, Inc.
San Jose

Toyota Tsusho de Venezuela, C.A.
Caracas (Venezuela)

欧州(CIS諸国含む)

Toyota Tsusho Corporation
Almaty, Astana, Tashkent

Toyota Tsusho Europe S.A.
Bruxelles (Belgium)
Budapest, Cayiroba, Düsseldorf, Milan,
Paris, Prague, Valenciennes, Walbrzych

CFAO S.A.
Paris (France)

Toyota Tsusho RUS LLC
Moscow (Russia)
St. Petersburg, Togliatti

Toyota Tsusho U.K. Ltd.
London (U.K.)
Derby



アフリカ

Toyota Tsusho Corporation

Alexandria, Alger, Cairo, Tunis

Toyota Tsusho Africa (Pty) Ltd.

Durban (South Africa)
Johannesburg
Lusaka

Toyota Tsusho East Africa Ltd.

Nairobi (Kenya)
Juba

Toyota Tsusho Nigeria Limited

Lagos (Nigeria)

中近東

Toyota Tsusho Corporation

Amman, Baghdad, Dubai, Jeddah, Tehran

アジア

Toyota Tsusho Corporation

Beijing, Colombo, Dhaka, Islamabad, Jakarta, Karachi, Lahore, Manila, Naypyitaw, Phnom Penh, Vientiane, Yangon

Toyota Tsusho (China) Co., Ltd.

Beijing (China)

Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.

Guangzhou (China)
Nansha, Wuhan, Xiamen

Toyota Tsusho (H.K.) Co., Ltd.

Hong Kong (China)
DongGuan

Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.

Shanghai (China)
Changshu, Chengdu, Chongqing, Nanjing, Qingdao, Wuxi, Yantai

Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.

Tianjin (China)
Beijing, Changchun, Dalian, Harbin

Toyota Tsusho India Pvt. Limited

Bidadi (India)
Ahmedabad, Bangalore, Chennai, New Delhi, Manesar, Mumbai

PT. Toyota Tsusho Indonesia

Jakarta (Indonesia)
Bandung, Cibitung, Surabaya

Toyota Tsusho Korea Corporation

Seoul (Korea)

Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.

Kuala Lumpur (Malaysia)
Johor Bahru

Toyota Tsusho Philippines Corporation

Laguna (Philippines)
Taguig

Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.

Singapore (Singapore)

Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.

Taipei (Taiwan)

Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.

Bangkok (Thailand)
Amata City, Amata Nakorn

Toyota Tsusho Asia Pacific (Thailand) Co., Ltd.

Bangkok (Thailand)

Toyota Tsusho Vietnam Co., Ltd

Hanoi (Vietnam)
Ho Chi Minh City

オセアニア

Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.

Melbourne (Australia)
Perth, Sydney



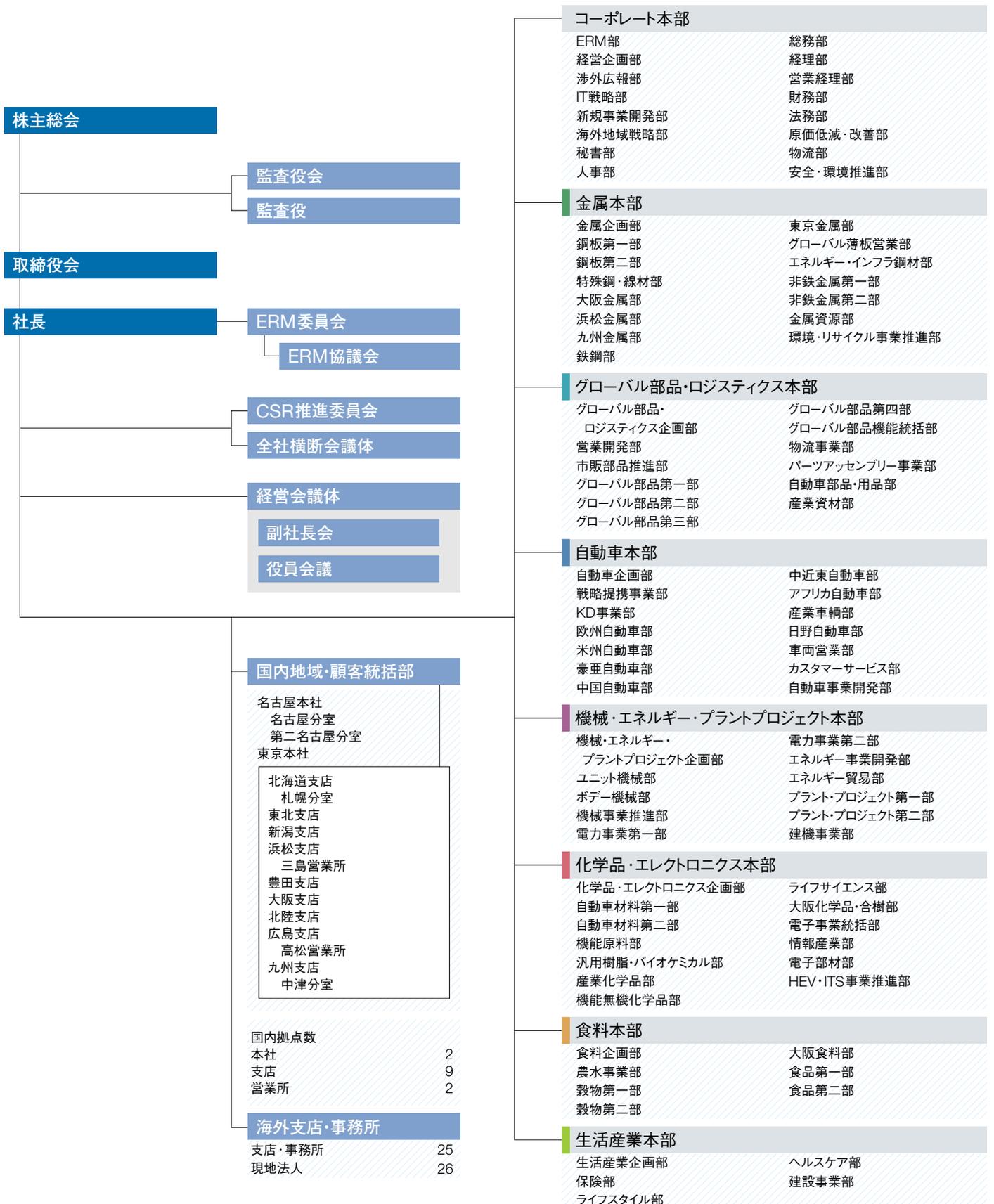
● 豊田通商および海外現地法人拠点

セグメント別子会社・関連会社数

金属本部	99
グローバル部品・ロジスティクス本部	73
自動車本部	253
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部	224
化学品・エレクトロニクス本部	172
食料本部	41
生活産業本部	47
コーポレート本部・現地法人	64
合計	973社

組織図

(2015年7月1日現在)



コーポレートデータ

(2015年3月31日現在)

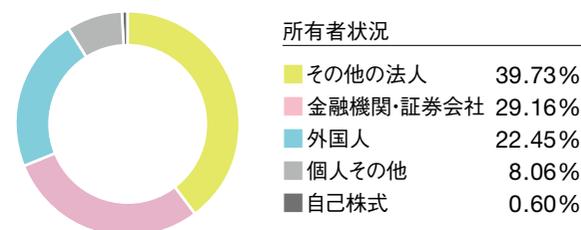
社名	豊田通商株式会社
本店所在地	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
設立年月日	1948年7月1日
代表者	取締役社長 加留部淳
従業員数	単体 2,853名 連結 53,241名
資本金	64,936,432,888円
株式の総数	発行可能株式総数 1,000,000,000株 発行済株式総数 351,917,653株 (自己株式2,138,863株を除く。)
株主数	47,939名
上場証券取引所	東京、名古屋(証券コード8015)
独立監査法人	あらた監査法人
株主名簿管理人/ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話(通話料無料) 0120-232-711(東京) 0120-094-777(大阪)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
インターネット	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
トヨタ自動車(株)	76,368	21.70
(株)豊田自動織機	39,365	11.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	18,484	5.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	14,178	4.03
(株)三菱東京UFJ銀行	8,098	2.30
三井住友海上火災保険(株)	6,000	1.70
(株)三井住友銀行	4,249	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	4,087	1.16
東京海上日動火災保険(株)	4,049	1.15
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	3,688	1.05

*持株比率は自己株式(2,138,863株)を控除して計算しています。

株主分布状況

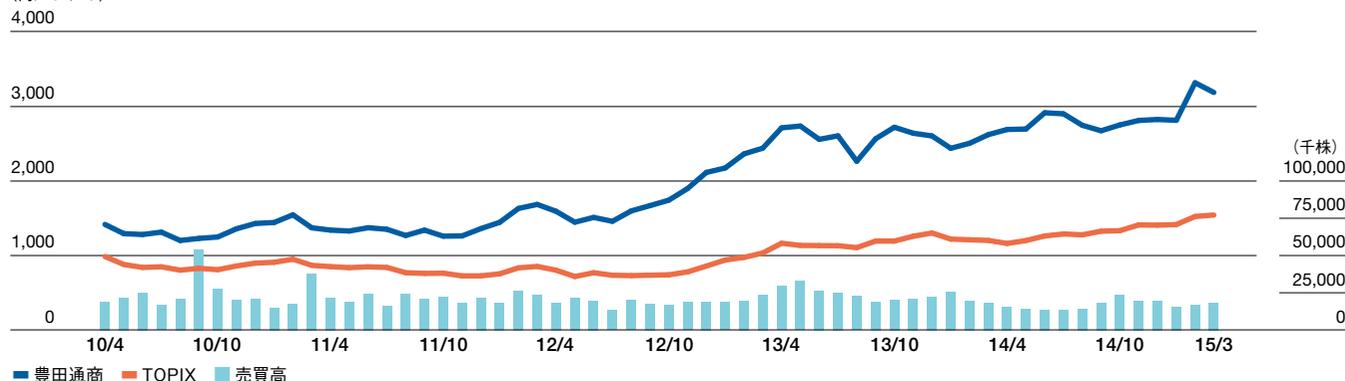


格付情報 (2015年7月1日現在)

	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	A+ (安定的)	a-1
スタンダード & プアーズ(S&P)	A (安定的)	A-1
ムーディーズ(Moody's)	A3 (安定的)	—

株価と売買高の推移

(円/ポイント)





豊田通商株式会社

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
TEL (052)584-5000 (代表)
URL <http://www.toyota-tsusho.com/>



本報告書は、環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。印刷インキには揮発性有機化合物を含まないNON-VOCインキを使用しており、印刷はアルカリ性現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」で行っています。